

給食と子どもの医療費の2つの無償化、保育料の軽減に踏み出すべきです。

新潟市の民生費は政令市で17番目、他政令市平均に引き上げれば200億円の民生費の引き上げになります。税金の使い方を切り替えて福祉、医療、子育て、社会保障の引き上げを求めます。

反対理由の第3は、大型開発、中心部一極集中の都市再開発を推進していることです。

中原市長は、にいがた2km、古町活性化の起爆剤として旧三越跡地に高さ150メートルの高層マンション・複合施設建設計画、総事業費325億円、市の補助金136億円もつぎ込む計画を打ち出しました。令和5年度1億7810万円の基本計画作成などの調査設計費が執行されましたが、予算は執行されたにもかかわらず作成された基本計画の内容は市民にも議会にも全く明らかにされていません。いわれているのは、建設資材や人件費の高騰により当初より総事業費が高くなり、収支のバランスの検討が遅れていることにより準備組合から本組合への移行が遅れているということです。建設費が高騰すればさらに市民の税金を投入しなければいけなくなります。計画も明らかにできない、公共性も明確でない再開発計画は中止することを求めます。にいがた2kmの中心部には令和5年度約68億円もの投資を行いながら周辺部は置き去りにされる一極集中開発は見直すべきです。

万代島ルート線も巨額な税金を投入しながらいつまでも工事は続くが費用対効果が明確ではありません。紫竹山道路、栗の木道路の総事業費は780億円、令和5年度末までに市の直轄事業負担金として市税143億円も支出しています。さらに沼垂道路は430億円です。大型開発計画は見直して震災復旧支援、福祉、暮らしの予算に振り向けることを求めます。

最後に、基金についてです。

市は震災支援の予算として基金を取り崩したことを理由に基金の積み増しを表明しています。令和5年度末で基金は65億円、令和4年度に比べれば39億円の減少ですが、5年度末の基金は令和元年の基金とほぼ同水準、平成29年度の33億円よりはるかに高い金額です。基金のため込みのために集中改革プランと称して就学援助などの福祉くらしの削減を行い、職員数を削減したことにより、定員数を大きく割り込む職員数から回復していないことは記憶に新しいことです。基金のため込みを至上目的として市政運営を行うのではなく、大型開発などのムダをはぶき、福祉・教育の充実をすすめる市政運営こそ必要であることを求めて、決算の認定についての反対討論とします。

にいがたの くらしと自治

2024年12月号

2024年12月15日



▲新潟市西区イオン青山店前の直接請求署名行動（左から石附幸子市議、平あや子氏、近藤正道氏）

にいがた自治体研究所

〒950-0901 新潟市中央区弁天3丁目3-5 新潟マンション305号

TEL 025-240-8645 Fax 025-240-8646

e-mail: njitiken@yahoo.co.jp HP: <https://njik.jimdosite.com/>



新潟市内のこども食堂

こども食堂は、2012年に東京都大田区で始まったと言われますが、現在は全国に9000を超えるこども食堂があるとのこと（認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえのHP）。

新潟市では61のこども食堂があるとのこと（新潟市社会福祉協議会のHP）。行政区別だと、北区6、東区12、中央区15、江南区5、秋葉区5、南区2、西区10、西蒲区6です。

新潟市の最初のこども食堂は、東区のふじみ食堂で2015年12月にプレオープンし、翌年1月から完全実施とのことでした（同食堂のブログによる）。

食堂の開催は月に1回というところが35食堂で約半数ですが、月2回という食堂も15食堂あります。

次に、関係者の話を聞くことのできたこども食堂の様子を簡単に紹介します。

にしっ子食堂(新潟市西区)

にしっ子食堂は、新潟市西区の護念寺で行われています。会場を護念寺にしたのは、開設を準備する中で、思い切って護念寺の当時の住職にお願いしたところ、快諾というか、



むしろ話ができるのを待っていたという感じだったとのこと。オープンは2016年9月。新潟市内ではふじみ食堂に次いで長い活動歴を有しているようです。

パンフレットには、「にしっ子食堂のねがい」として、「・みんなで作ってみんなで食べよう。」

・ひとりぼっちの子どもを作らない。孤立させない。・地域のネットワーク作り。子どもに限らずオープンな場を作りたい。」と、食堂の目標が書いてあります。

コロナ問題発生前は、月に2回（第二・第四金曜日）、護念寺で食事をするという会食方式を実施していましたが、コロナ問題発生により、会食方式は中止し、食べ物を配るパントリー（食品や食器を収納するスペースを意味する英語。もともとはホテルの厨房に隣接した配膳室などを指す言葉）の形にしました。しかし、今年5月からは、会食方式も復活させ、会食とパントリーをそれぞれ月1回行う形になりました。



パントリーは無料で、毎回300家族ほどが参加しています（予約不要）。パントリーで配るお米は地域の個人や団体からの寄付・政府備蓄米、一部購入でまかっています。その他、生協から頂いた冷凍食品や農家から寄付された野菜、お菓子などが入っています。

会食は毎回150食程度を用意し、予約制としています。食事代は小学生以上の子ども・高校生・学生は一人100円、大人は一人200円です。幼児は無料です。

食事や運営のための費用は、食費のほかは、社会福祉協議会を通じた補助金や企業からの支援金、賛同者からの寄付によっています。また、生協やJA農済連などからの食材の寄付にも大変助けられているとのことでした。

スタッフは事務局（8人）にボランティアで、ボランティアには学生（勤医協の協力による医学部学生など）、高校生が参加しています。また、労金からもスタッフを派遣していただいているようです。

この「にしっ子食堂」は、まさに親子の食堂・地域の食堂といった感じです。「にしっ

子食堂」には、勿論、この地域から親子で来る家族もありますが、近くに住むご年配の人が一人で来られることもあるとのことでした。また、食事の後に、お寺の本堂や境内で子ども達が遊んだり、親同士がおしゃべりをずっとしている様子も見られます。そこで、子育てや学校のことも話題になっているようです。こども食堂が地域コミュニティの場にもなっていると思えます。

地球のこども食堂 宿題 Cafe

このこども食堂は、新潟市中央区古町と東区の二カ所で開設されています。「地球のこども食堂と宿題 Cafe ふるまち本店」と「地球のこども食堂と宿題 Cafe ひがしく店」です。

ふるまち店は 2020 年に開設し、ひがしく店は新潟市東区役所の 3 階のスペースに今年（2024 年）5 月にオープンしました。

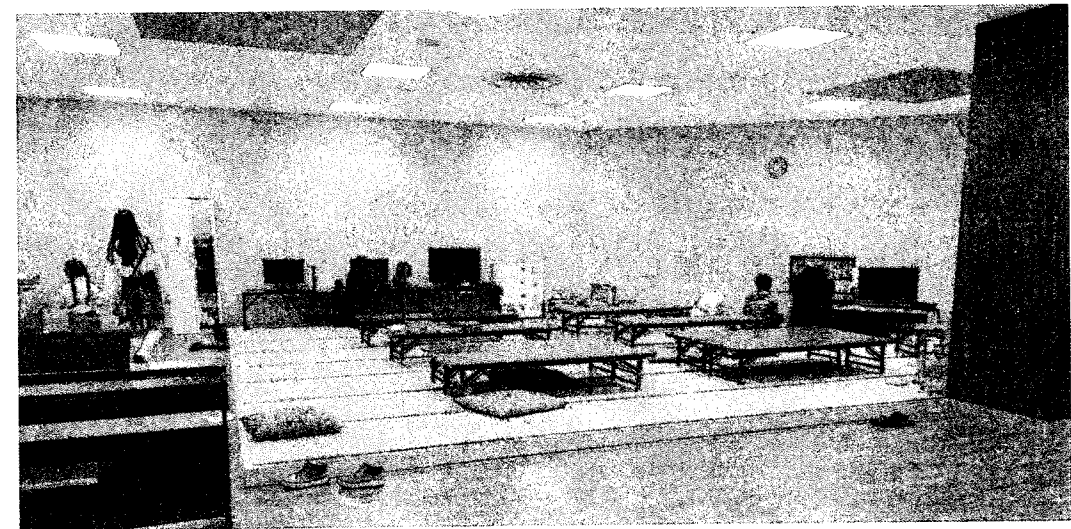


いずれも特定非営利法人（NPO 法人）「Lily&Marry's」が運営しており、水曜日を除く毎日開かれています（利用時間は午後 4 時から午後 8 時まで）。利用者（子ども）は事前に登録しておくことが必要で、登録は保護者が子どもの名前を指定して行うとのことでした。現在の登録者数は、古町が約 400 人、東区は約 1000 名とのこと。東区はオープン間もないのですが、すぐに登録が 1000 名を超えたそうです。

ふるまち店は、約 30 畳の部屋に 4 人ぐらいが座れるテーブルが 10 個ほどあり、子ども達は空いているところに自由に座って、本や漫画を読んだり、何か手遊びや工作をしたりしています。

ひがしく店は 300 坪ぐらいという相当に広いスペースで、勉強スペースやゲームスペースなどがあり、ここに来た子ども達は好きな処に座り、本を読んだり、ゲームをしたりしています。

食事は、スタッフの方が調理し、食事テーブルにそれを揃えておき、来た子ども達は好



きなときに自分でよそって食べるという方式です。食費は、中学生以下は無料、高校生は 300 円、大人は 500 円でした。

いずれにも

NPO 法人のスタッフのほか、大学生や高校生のボランティアがいて、ボランティアの学生さん達は、子ども達と一緒に遊んだり、子ども達の宿題の手助けをしたりしているようです。

この「地球の子供食堂 宿題 Cafe」の運営は NPO 法人によるものですが、一つの企業が基本的な出資をしているとのことでした。しかし、その他に、多くの会社や個人の寄付にも支えられているということでした。また、ゲーム機などの遊び道具の多くは親が寄付してくれたものだそうです。このこども食堂は、私達が普通にイメージするこども食堂とは異なり、「こどもの居場所」という感じの食堂でした。

社会福祉協議会の重要性

これらの関係者の話を聞いて、新潟市社会福祉協議会の役割が非常に大切だということも分かりました。国や自治体あるいは企業が行っている補助金などの情報の提供、こども食堂に協力・支援したいと考えている人たちや企業・団体とこども食堂との結びつきの仲介、その他様々な情報のこども食堂への提供などです。まさに、市内のこども食堂の情報センターです。こども食堂の多くは地域の人たちのボランティアで支えられており、財政的にも厳しいなかで運営をしています。それだけに、自治体や社会福祉協議会のソフト面・ハード面での支援が重要なものとなっていると思いました。

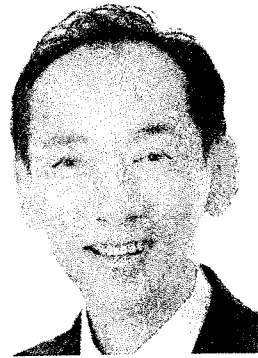
（文責 石崎誠也：にいがた自治体研究所理事長）

武田勝利新潟市議の FaceBook より

12月3日、開会本会議で決算の反対討論に立ちました。

昨年春に市議会議員となって、その後の市議会の現場だからこそ肌感覚でわかる市民生活と市政の乖離を感じていたので、震災支援で奔走したときの被災者の声、一つひとつの本会議や委員会での質疑を思い出し、私なりに力を入れて書いた反対討論です。

コンパクトにまとまると自分としては思っていますので、ご一読ください。



2023 年度決算反対討論

2024 年 12 月 3 日 武田勝利

日本共産党新潟市議会議員団の武田勝利です。会派を代表し、議案第 1 2 3 号「決算の認定について」の反対討論を行います。

令和 5 年年度決算は、中原市長二期目最初の予算に対する決算であり中原市長の政治姿勢が問われるものであります。

第1は、震災支援と物価高騰のなかでの市民生活負担についてです。

能登半島地震による復旧はいまだに道半ばです。震災支援のために引き続き奮闘している職員みなさんに改めて敬意を表します。被災者支援の対応として新潟市が市独自の住宅修繕支援事業を行ったことは評価します。同時に、被災者が未来に希望を持てる支援となっているかといえばそうはなっていないのが現状です。

市の震災初期対応の遅れは明確と考えます。公費解体は申請しても一年待たなければ解体もできません。みなし仮設住宅支援制度がつくられましたが、入居基準が厳しく利用することができない人が多数いました。恒久的な面的液状化対策事業についても調査を行う前から被災者への自己負担を当然のものと市が説明していることも被災者の希望を奪っています。特に、罹災証明書発行に当たって被災者が 2 次調査を希望しても、当初の窓口対応では「判定がおちることがある。時間がかかる」との対応で 2 次調査を諦めた方が多数います。判定が低ければ支援金額も低いまま諦めた方がどれだけいるか、罹災証明書交付が 1 万 9 8 6 0 件であるのに、そのうち 2 次調査は 6 2 2 件、でしかないように 2 次調査の労を惜しんだ市の責任は重いものがあります。

物価高騰のなかでの市の対応についてです。令和 5 年度は物価の連続する高騰が市民生

活を直撃しました。市民生活と中小企業に対する応援施策こそとめられていました。その中で行われたのは、市が協定を結んでいる新潟交通のバス運賃の値上げと大幅減便です。ほぼ 2 割の運賃値上げが行われ、学生の一カ月の通学定期は 7 5 6 0 円から 1 8 0 0 円も上がりました。年 3 0 0 0 円のリュートポイントで解消されるものではまったくありません。上水道料金 2 9 % の値上げも決定しました。さらに、公共施設の使用料大幅引き上げの元となる「公の施設に係る受益者負担の設定基準」を決定し文化施設、スポーツ施設など大幅値上げの土台をつくりました。市民の物価高騰の中で市が行ったことは、逆に市民の負担を増やすことであり大問題であることを指摘します。

物価高騰の中で賃金が上がらない社会となっていることも問題です。新潟市の公務の職場をともに担っている非正規職員、会計年度任用職員の待遇改善は待ったなしです。年収が 2 0 0 万円前後の方、また圧倒的に女性職員が多く男女賃金格差は男女平等、ジェンダー平等に逆行しています。保育職場、特別支援教育支援員、学校図書館司書など正規職員並みに働いている人の非正規職員から正規職員への流れをつくり報酬引き上げ、労働条件、待遇の改善が求められます。

反対理由の第2は、福祉、医療の充実を新潟市自らすすめる姿勢に乏しいことです。

国民健康保険料は高すぎます。すでに国保料の負担は限界にきていることを認識すべきです。令和 5 年度保険料は据え置かれましたが、令和 5 年度末で国保財政調整基金は 3 2 億 7 千万円にもおよびます。高すぎる国保料の引き下げが求められます。子どもの多い世帯ほど高くなる均等割り保険料は少子化対策と逆行しています。国が子ども医療費助成分ペナルティをやめると表明しているにもかかわらず、その分国保財政に還元されるものを国保利用子育て世代に還元しようという姿勢がまったくないことも問題です。介護保険料は県内 5 位の高さであるにもかかわらず、訪問介護の介護報酬が引き下げられて事業廃止が大問題になっていますが、市は「新潟市は廃止が問題となっていない」という危機感のない姿勢は改めるべきです。

令和 5 年度末をもって新潟市独自の介護手当を利用者見込みが 3 3 8 人いるにもかかわらず事業を廃止しました。新型コロナ対策の PCR 検査関連予算を縮小、減額し、がん検診予算も大幅に減額しました。公立保育園は 3 園廃止され、さらに公立保育園の廃止をすすめています。高齢者から強く要望が出されている補聴器購入助成制度の 7 5 歳以上引き上げには背を向けています。子育て世帯から強く要望がだされ全国の自治体の 3 割にまで広がっている学校給食無償化は実施しようしていません。子育て世代を応援するために学校